

# 革命・建設・毛沢東

杉野 明夫

## 一、新民主主義社会（経済）の検討 植民地・半植民地・半封建的社会

中国は、1840年のアヘン戦争以後、一步一步、半植民地・半封建的社会に変わった、というのが中国内ではほぼ共通した見解である。そして、とくに「1931年9・18事変で日本帝国主義が中国にたいする武力侵略をおこなってからは、中国はさらに植民地・半植民地・半封建の社会に変わった」と規定しているように、多くの帝国主義でなくて、日本帝国主義が事実上、単一に支配する「満州国」は半植民地ではなく植民地社会である、というのが毛沢東の認識である。

中国社会にたいするこのような認識にもとづいて、毛沢東は現状を変革すべき中国革命の性質を『中国革命と中国共産党』など一連の著作で明らかにした。中国社会はまだ植民地・半植民地・半封建の社会であり、中国革命の敵はまだ主として帝国主義と封建勢力である。したがって、中国革命の任務は、この二つの主要な敵を倒す民族革命と民主主義革命であり、さらにこの革命にはブルジョア階級が参加する可能性もあり、「革命のほこ先は資本主義一般と資本主義的私有財産にむけられるのではなくて、帝国主義と封建主義にむけられる」、現段階の革命の性質は「プロレタリア社会主義的なものではなくて、ブルジョア民主主義的なものである。」<sup>1)</sup>

中国では、これを時代おくれになった、旧い型のブルジョア民主主義革命ではなく、新しい型のブルジョア民主主義革命である〈新民主主義革命〉とよんでいる。新民主主義革命は、経済的には、「帝国主義者と民族裏切り者、反動

派の大資本、大企業を没収して国家の経営にうつし、地主階級の土地を分配して農民の所有にうつすが、同時に、一般の私的資本主義企業は保存し、富農経済も消滅しない。」<sup>2)</sup>のである。すなわち、新民主主義革命は、一方では資本主義のために道をはききよめるが、他方では社会主義のために政治的、経済的、文化的に前提条件をつくりだすのである。

### 資本節制と耕者有其田の継承

1940年1月の論述『新民主主義論』では、〈新民主主義の経済〉が、かなり明らかな姿をとっている。ここで注目すべきは、国民党と共産党が合作していた時期の『中国国民党第一回全国代表大会宣言』を毛沢東が引いていることである。

「すべて中国人および外国人の企業で独立的性質をもつか、もしくは規模が大きすぎて私的な力では経営できないもの、たとえば銀行、鉄道、航空事業などのたぐいは、国家がこれを経営管理し、私有資本制度が国民の経済生活を左右できないようにする。これが資本節制の主旨である。」<sup>3)</sup>ここから「大銀行、大工業、大商業は、この共和国の国有となる。」という観点が導きだされる。

「プロレタリア階級の指導する新民主主義共和国の国営経済は、社会主義的性質のものであり、国民経済全体を指導する力である。だが、この共和国は、その他の資本主義的私有財産を没収するものではなく、また『国民の経済生活を左右できない』ような資本主義的生産の発展を禁止するものでもない。それは中国の経済が

1) 毛沢東『中国革命と中国共産党』1939年12月、毛沢東選集 第2巻

2) 同前

3) 『中国国民党第一回大会宣言』1924年1月23日

まだ非常におくれているからである。」

「この共和国は、地主の土地を没収し、それを土地のない、または少ない農民に分配して、孫中山先生の「耕す者に土地を」（耕者有其田）のスローガンを実行し、農民における封建的な関係を一扫し、土地を農民の私有に変える。農村における富農経済も存在はゆるされる。これが『地権平均』の方針である。この方針の正しいスローガンが『耕すものに土地を』である。この段階では、一般にまだ社会主義の農業をうちたてるのではない。だが、『耕すものに土地を』の基礎のうえに発展してくる、さまざまな協同組合経済は、社会主義的要素をもっている。<sup>4)</sup>」

毛沢東は、このように新民主主義社会の経済においては資本主義生産の発展をみとめるとし、その理由を「中国の経済がまだ非常におくれている」ことに求めた。また新民主主義革命の勝利後、「資本主義の発展の途上に横たわる障害物が一扫されたことによって、中国の社会で資本主義経済が一定程度まで発展することは予想されるし、ふしぎなことでもない。資本主義が一定程度まで発展することは、経済のおくれている中国で民主主義革命の勝利後<sup>5)</sup>さげられない結果である。」とも述べている。

陝西省の延安において中国共産党は17年ぶりに第7回大会を1945年4月から6月にかけて開いた。毛沢東は『連合政府について』と題する政治報告のなかで、次のように指摘した。「現段階における中国の経済は、国家経営、私的経営、協同組合経営の三つによって構成されなければならない。そして国家経営のその国家とは、けっして『少数のものが私しうる』国家であってはならず、プロレタリア階級の指導のもとに『一般平民の共有する』新民主主義の国家でなければならない。」また「新民主主義の国家経済の発展がなく、私的資本主義経済と協同組合経済の発展がなく、……新民主主義文化の発展がなく、何億という人民の個性の解放と個性の発展がなければ、一口にいて、共産党の指

導する新しい型のブルジョア的性質をもつ民主主義革命がなければ、植民地・半植民地・半封建の廢墟のうえに社会主義社会を建設しようとしても、まったくの空想にすぎない。<sup>6)</sup>」

ここで注目すべきは、「中国のすべての政党の政策とその実践が中国人民のあいだで果たす役割がよいか悪い、大きい小さいかは、結局のところ、それが中国人民の生産力の発展にとって助けとなるかどうか、その助けが大きいかどうかによって決まり、それが生産力を束縛するか解放するかによって決まるのである。<sup>7)</sup>」と述べているところである。

### 資本主義をおそれず

毛沢東は、おそらく党内の理論闘争を念頭において、こうも述べている。「一部の人は、なぜ共産党員が資本主義をおそれず、かえって一定の条件のもとでその発展を提唱するのかを理解していない。我われの答えは簡単である。すなわち、資本主義のある程度の発展が外国の帝国主義と自国の封建主義の抑圧にとってかわることは、ひとつの進歩であるばかりでなく、ひとつの避けられない過程でもある。それはブルジョア階級に有利であるばかりでなく、プロレタリア階級にも有利であり、プロレタリア階級にはいっそう有利であるともいえる。いまの中国によけいなものは、外国の帝国主義と自国の封建主義であって、自国の資本主義ではない。われわれの資本主義はむしろ、すくなくすぎるのである。<sup>8)</sup>」

これらの事情は、新中国成立後にもかなりの期間にわたり変化がなかったはずである。(表一～六参照)

前出『連合政府について』は、日本帝国主義にたいする戦争が最終段階にきた時点での報告であったが、中国人民の革命戦争がアメリカに支援された蒋介石国民党の軍隊にたいして対峙から進攻に転じた転換点において『当面の情勢

4) 毛沢東『新民主主義論』1940年1月、毛沢東選集第2巻  
5) 同前

6) 毛沢東『連合政府について』1945年4月、毛沢東選集第3巻  
7) 同前  
8) 同前

とわれわれの任務』と題する毛沢東の報告が1947年12月に行われている。報告は、「封建搾取階級の土地を没収して農民の所有に移し、蒋介石、宋子文、孔祥熙、陳立夫をかしらとする独占資本を没収して新民主主義国家の所有に移し、民族工商業を保護する。これが新民主主義革命の三大経済綱領である。」と指摘した。

### 買弁的・封建的国家独占資本主義

とくに抗日戦争の終結後、蔣、宋、孔、陳の四大家族が「全国の経済動脈を独占し、この独占資本は、国家権力と結びついて、国家独占資本主義となった。この独占資本主義は、外国帝国主義、自国の地主階級および旧式富農と緊密に結びついて、買弁的・封建的な国家独占資本主義となった。」と分析している。これは蒋介石政権の経済的土台をなし、この国家独占資本主義は「新民主主義革命のために十分な物質的条件を準備した」<sup>9)</sup>のである。

新民主主義革命の任務とするところは、「帝国主義の中国における特権を廃止するほかに、国内で、地主階級と官僚ブルジョア階級（大ブルジョア階級）の搾取と抑圧を消滅し、買弁的・封建的な生産関係をあらため、束縛されている生産力を解放することにある。」さらに言葉をかえていうならば、「新民主主義革命が消滅する対象は、封建主義と独占資本主義だけであり、地主階級と官僚ブルジョア階級（大ブルジョア階級）だけであって、資本主義一般を消滅するのではなく、小ブルジョア階級の上層や中層ブルジョア階級を消滅するのではない。」<sup>10)</sup>

なぜならば、「中国の経済はおくれているので、広範な小ブルジョア階級の上層や中層が代表する資本主義経済は、革命が全国で勝利したのちにおいても、やはり長期にその存在を許さなければならないし、また国民経済の分業からいって、その国民経済に有益なすべ<sup>12)</sup>の部分<sup>11)</sup>は、なおある程度発展させる必要がある」からであ

る。

### 五種類の経済的要素

さらに1949年3月5日、全国的解放の前夜という時点で、毛沢東は「中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告」を行っている。彼はここで来るべき新しい人民共和国の主要な5種類の経済的要素をあげている。

①国営経済——帝国主義と中国官僚資本主義に集中している資本を没収して、プロレタリア階級の指導する人民共和国の所有に移せば、人民共和国が国の経済動脈をにぎることになり、国営経済は国民経済の指導的要素となる。この部分の経済は社会主義的性質の経済である。

②協同組合経済——生産協同組合、消費協同組合、購買販売協同組合、信用協同組合などは、私有制を基礎にした、プロレタリア階級の指導する国家権力の管理のもとにおかれた、勤労人民大衆の集団経済組織である。協同組合経済は半社会主義的性質のものである。

③私的資本主義経済——私的資本主義工業および商業は、工業・商業の近代的セクターのなかで国営経済に次いで重要で、無視することのできない力である。中国の民族ブルジョア階級とその代表的人物は、帝国主義・封建主義・官僚資本主義から抑圧や制限をくわえられていたので、新民主主義革命に参加するか、あるいは中立を保つ立場をとってきた。

④小私有経済——国民経済の総生産額で圧倒的部分をしめる分散した小私有経営の農業経済と手工業経済である。（勤労人民の小私有経済は、近代化と集団化の方向へ発展するよう、慎重に、一步一步、しかも積極的にみちびくことができるし、みちびかなければならない。）

⑤国家資本主義経済——国家と私的資本がさまざまな形態で協力する経済である。（国家資本主義経済は、中国の建国後に大きな発展をとげるが、この時点では勿論、具体的形態にふれることはできない。しかし、5種類の経済的要素の一つとして、国家資本主義経済が新民主

9) 毛沢東『当面の情勢とわれわれの任務』1947年12月25日、毛沢東選集 第4巻

10) 同前

11) 同前

12) 同前

義経済の経済形態を構成する、と毛沢東が指摘していたことは注目すべきである。)

毛沢東は、このように5種類の経済的要素・経済形態を予想しながら、資本主義経済の存在と発展を容認している。「中国経済がいまなお、たちおくれた状態にあることから、革命勝利後もかなり長い期間、国民経済の発展に役立たせるため、都市と農村の私的資本主義の積極性をできるだけ利用する必要がある。

この期間には、国民経済に有利で害のない、都市と農村のすべての資本主義的要素は、その存在と発展を許すべきである。<sup>13)</sup>」

### 資本主義の利用と制限

彼は、同時に、中国における資本主義の存在と発展は、「資本主義国のように制限をくわえないで、これを氾濫するにまかせるのではない。それはいくつかの面——活動範囲の面、徴税政策の面、市場価格の面、労働条件の面から制限される」ことを指摘するのを忘れなかった。

「われわれは資本主義にたいし、各地、各業種、各時期の具体的な状況におうじて、各方面から、適切な伸縮性のある制限政策をとらなければならない。……………私的資本主義にたいして制限政策をとれば、どうしてもブルジョア階級、とくに私的企業のうちの大企業主、つまり大資本家から、さまざまな程度、さまざまな形での反抗をうけることになる。制限と反制限は、新民主主義国家における階級闘争の主要な形態となるであろう。」「もし、いまは資本主義を制限する必要はないと考えたり、『資本節制』というスローガンを捨ててもよいと考えたりするなら、それは完全なあやまりであり、それこそ右翼日和見主義の観点である。だが逆に、あまりにも大きな、あまりにも窮屈な制限を私的資本にくわえるべきだと考えたり、急速に私的資本を消滅してしまっても差支えないと考えたりするなら、これも完全なあやまりであり、これこそ『左』翼日和見主義の観点である。<sup>14)</sup>」

13) 毛沢東『中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告』1949年3月5日、毛沢東選集 第4巻

14) 同前

この中国共産党第7期中央委員会第2回総会は、全国土の解放をみる前夜にひらかれた、きわめて重要な会議であった。毛沢東報告は、中国人民革命の全国的制覇の局面のもとで、党の活動の重点を農村から都市に移さなければならないことを提起し、全国的制覇ののち政治・経済・外交の面で党がとるべき基本政策、ならびに中国を農業国から工業国に転化させ、新民主主義社会から社会主義社会に転化させる全般的任務と主要な道すじを規定した。毛沢東はこの報告のなかで、当時の中国経済の各種構成要素の状態と、党がとらなければならない妥当な政策に重点をおいて分析をくわえ、中国が社会主義改造を実現するうえで必ず通らなければならない道を指摘した。そして、この問題における「左」右のさまざまな偏向を批判するとともに、中国の経済が比較的はやい速度で発展しうることを指摘した。

毛沢東は、中国の新民主主義革命（人民民主主義革命）が勝利したのちの内外の階級闘争における新しい情勢を見通し、ブルジョア階級の「糖衣弾」〔糖衣にくるんだ丸薬に敵の砲弾をなぞらえている〕がプロレタリア階級の主要な危険となること、「革命後の道のりは、もっと長く、その仕事はもっと偉大であり、もっと困難なものである」ことを、あらかじめ警告していた。

「ブルジョア階級はわれわれの建設能力に疑いをもっている。帝国主義者は、われわれが結局、かれらにめぐみを乞わなければやっていけなくなるだろうと考えている。……………敵の武力がわれわれを征服できないこと、この点はすでに立証されている。だが、ブルジョア階級にもちあげられると、われわれの隊伍のなかの意志薄弱なものは征服されるかもしれない。銃をもった敵には征服されたことがなく、こうした敵のまえでは英雄の名に恥じなかったが、糖衣でくるんだ砲弾の攻撃にはたえきれず、糖衣弾のまえに敗北をなめる、というような共産党員がいるかもしれない。<sup>15)</sup>」

15) 同前

「全国的勝利をかちとること、これは万里の長征の第一歩をふみだしたにすぎない。たとえこの一歩が誇るべきものだとしても、それはむしろとるに足りないもので、もっと誇るべきものは、これから先にある。」毛沢東の言葉は、いま感動的なひびきをもって我われに迫ってくる。「何十年もたってから、中国の人民民主主義革命の勝利をふりかえてみれば、それはちょうど長い芝居の小さな序幕にすぎないような感じがするにちがいない。芝居は序幕からはじめなければならぬが、序幕はまだやま場ではない。中国の革命は偉大であるが、革命後の道のりはもっと長く、その仕事はもっと偉大であり、もっと困難なものである。」<sup>16)</sup>

これらすべての点から、この文献は長い歴史的時期にわたって重大な意義をもつものとなり、同じく1949年6月に書かれた「人民民主主義独裁について」<sup>17)</sup>という論文とともに、『中国人民政治協商会議共同綱領』の政策上の基礎をなす綱領的文献である。

### 共同綱領と社会主義の前途

中国人民政治協商会議第一期総会において「共同綱領」が採択された。これは憲法が正式に公布されるまで臨時憲法の役割を果たした。「共同綱領」は、「中国人民政治協商会議は、新民主主義すなわち人民民主主義を中華人民共和国建国の政治的基礎とすることに一致して同意する」（前文）と述べ、さらに「中華人民共和国の経済建設の根本方針は、公私兼顧（公も私もともに配慮する）・労資両利（労働側も資本側もともに利益がある）・城郷互助（都市と農村が互いに助けあう）・内外交流の政策をもって生産発展・経済繁栄の目的を達成するにある」<sup>18)</sup>（第26条）と述べていた。

さらに「国家は、経営範囲・原料供給・販売市場・労働条件・技術設備・財政政策・金融政

策等の各方面において、国营経済・協同組合経済、農民および手工業者の個人経済・私的資本主義経済ならびに国家資本主義経済を調整し、各種の社会経済の要素を国营経済の指導のもとに、分業・協業し、おのおのその所を得させ、もって社会経済全体の発展を促進する」（第26条）と指摘した。また「およそ国家の経済と人民の生活に有益な私営経済企業については、人民政府はその経営の積極性を奨励するとともに、その発展を助けなければならない」<sup>19)</sup>（第30条）と述べていた。

「共同綱領」の討論の過程で、何人かの人士が中国社会主義の前途を「共同綱領」のなかに書き入れることを提案したが、劉少奇は党中央を代表して「これは妥当ではないと、われわれは考えている。というのは、中国において社会主義のかなり重大な措置をとるのは、まだかなり遠い将来のことがらだからである。もし共同綱領のなかに、この目標を書きこむとならば、われわれが今日とらなければならない実際の措置に混乱をまねく恐れがあるからである」<sup>20)</sup>と答えている。これは毛沢東の前述の論旨とまったく一致している。

新中国の成立以前および成立したばかりの時点で、中国共産党の指導者の頭脳は、浮わつくことなく、さめており、かつ明快であった。新中国を社会主義国家と称せず、新民主主義国家と称していたが、これは中国経済がかなりおこなわれているので、今後長期間にわたり私的資本主義の存在と発展を許すべきで、それらは国民経済において欠くべからざる一部分であると認めただけにほかならない。中国は、ソ連のようにプロレタリア階級が政権を奪取したのち、すべての資本主義経済を没収するような政策をとることなく、顕著な社会主義の措置をとるまえに、相当長い新民主主義社会の時期があり、この時期には私的資本主義経済の存在と一定の発展を認めるといふ政策を提唱していたのである。

毛沢東ばかりでなく、劉少奇も「新中国の経済建設の方針について」という報告を、1949年

16) 同前

17) 毛沢東『人民民主主義独裁について』1949年6月30日、毛沢東選集 第4巻

18) 『中華人民共和国政治協商会議共同綱領』『新中国資料集成第2巻』日本国際問題研究所などに所収

19) 同前

20) 劉少奇『全国人民の革命的団結を強めよう』1949年9月『劉少奇選集』1981年版、所収

6月におこない、新中国の5種類の経済的要素の性質とその相互関係を分析し、前記毛沢東報告と同様の見方を示している。「これら5種類の経済要素からなる新民主主義経済の内部には矛盾と闘争が存在する。社会主義の要素と資本主義の要素との闘争、プロレタリアートとブルジョアジーとの闘争がこれである。……新民主主義の国民経済と人民生活に有益であるという範囲内で、私的資本主義をゆるし、投機・空取引および国民経済と人民生活を害する経営については法律で禁止する。<sup>21)</sup>」

周恩来も「『中国人民政治協商会議共同綱領』草案の起草経過とその特徴について」と題する報告で、新民主主義の一般綱領について次のように述べている。<sup>22)</sup>

「新民主主義は過渡的性格をもつ段階で、かならず社会主義・共産主義というより高い段階へ発展していくものであることを認める以上、一般綱領のなかにはっきりとこの前途を規定しておくべきだという考えが出た。準備会の討議では、みんながこう考えた。——この前途は明確で、なんらの疑いもないが、説得と宣伝、とくに実践を通して、全国人民に立証してみせるべきである。全国人民は、自らの実践のなかで、これが唯一のもっともよい前途であると認識してはじめて、これを心から受け入れるし、またこのために全力をあげて奮闘するのである。したがって、いまのところ、一般綱領に書ききれないのは、これを否定しているのではなく、より慎重に対処しているのである。そればかりでなく、一般綱領のなかの経済にかんする部分には、この前途にむかってすすむよう具体的に保障することがすでに規定されている。<sup>23)</sup>」

## 二、建国初期の社会的矛盾と戦略分析

中華人民共和国の成立は、政治的、軍事的な成果のほか、十分な思想上・組織上の準備を経て、はじめて可能であった。新しい国家建設の綱領を準備するものとしては、1949年3月に開かれた中国共産党第7期中央委員会第2回総会とこの会議での毛沢東の報告が、誕生しようとする新中国に透徹した青写真を描いた。さらに同年6月末に毛沢東が発表した『人民民主主義独裁について』は、理論上から新中国の政治綱領を論述していた。

——「人民民主主義独裁の基礎は、労働者階級、農民階級および都市小ブルジョア階級の同盟であり、主として労働者と同盟である。……帝国主義と国民党反動派をくつがえすのは、主としてこの二つの階級の力である。

新民主主義から社会主義へ移行するにも、主としてこの二つの階級の同盟に依拠しなければならぬ。<sup>24)</sup>」

文字どおり建国の前夜に開かれた、中国人民政治協商会議第一回全体会議で毛沢東は、「われわれの民族は、もはや人から侮辱されるような民族ではなくなった。われわれはすでに立ちあがったのである」と高らかに宣言した。「われわれの仕事は人類の歴史に書きこまれ、それは人類総数の4分の1を占める中国人がこのときから立ちあがったことを示すであろう。<sup>25)</sup>」

「中国人民は、このときから立ちあがった」の一句には、100余年にわたる中国人民の革命闘争の歴史的成果が凝結しており、中国人民の民族的自負と歴史的使命感を強烈に表現している。ところで、人びとは、この一句を毛沢東が開国の大典のさい天安門楼上で宣告したように思いがちであるが、実は『政治協商会議の開会の辞』(9月21日)に出てくるのであって、彼が10月1日に天安門楼上で宣告した政府布告に出てくるのではない。

21) 劉少奇『新中国の経済建設の方針について』1949年6月、同前『劉少奇選集』所収

22) 周恩来『周恩来選集』(1926-1949年)1980年人民出版社に所収

23) 本節は、薛暮橋『新民主主義から社会主義初級段階へ』「求是」1989年第1期に負うところが多い。

24) 毛沢東『人民民主主義独裁について』、前出

25) 毛沢東『中国人民は立ちあがった』(中国人民政治協商会議の開会の辞)1949年9月21日、毛沢東選集 第5巻

## 社会的矛盾の予測

『人民政治協商会議共同綱領』は、中国の新民主主義の建国綱領であり、それは毛沢東の中国新民主主義革命および建設に関する理論を基礎にしており、とくに、『中国共産党第7期中央委員会第2回総会での報告』および『人民主義独裁について』<sup>26)</sup>にもとづいている。

建国の当初、中国はきわめて複雑な社会的状況に直面し、各種の社会的矛盾が交錯していた。概括すれば、一方では、経済の回復と発展が主要な任務となっているが、他方では、多面的な民主改革と社会主義的改造の任務（新解放区の土地改革、企業内部の民主改革、農業および手工業の社会主義的改造、資本主義工商業の社会主義的改造など）はまだ進める時期に入っておらず、なお複雑な階級闘争がひきつづき存在していたのである。

全国解放前の第7期2中総会における毛沢東の報告には、次のように指摘している。「中国革命が全国的勝利をおさめ、土地問題が解決されたのちも、中国にはまだ二つの基本的な矛盾が存在する。ひとつは国内的な矛盾、すなわち労働者階級とブルジョア階級との矛盾である。もうひとつは対外的な矛盾、すなわち中国と帝国主義国との矛盾である。」<sup>27)</sup>この分析は、建国当初の数多の社会的階級的矛盾のなかの主要な矛盾とその変化を明白に示している。

## 富農経済の保存

土地改革については、1950年6月、第7期3中総会における毛沢東の書面報告「国家の財政、経済状態の基本的好転のためにたたかおう」で、いまや大陸では戦争が基本的に終り、1946年から48年までの内戦時期のような食うか食われるかの闘争の状況とは全く違っているという情勢の変化を示したうえで、土地改革のなかで富農にたいする政策を改めるべきことを提起している。「農村の生産をすみやかに回復させるのに

役立ち、また地主を孤立させ、中農を保護し、零細な土地貸付者を保護するのにも役立つよう、富農の余分の土地や財産を徴収する政策から、富農経済をのこしておく政策に改めるべきである。」<sup>28)</sup>

これらにもとづいて、1950年6月30日に公布された土地改革法では、地主の土地の没収、祠堂・廟宇・寺院・学校・団体が農村にもっている土地の徴収、工商業者が農村にもっている土地の徴収などを規定したが、富農の土地には手をつけず、中農（富裕中農をふくむ）、貧農・雇農およびその他の農村の人民が所有している土地には手をふれない、いわゆる富農経済保存の政策がうちだされた。これは『中華人民共和国土地改革法』<sup>29)</sup>および劉少奇の『土地改革問題に関する報告』（同年6月14日）に明らかである。<sup>30)</sup>

毛沢東は、中国共産党第7期3中総会で、『四方に出撃してはならない』（1950年6月6日）という指導思想を提出し、「四方に出撃すれば、全国が緊迫するので、非常によくない。我々はけっして、敵を多くつくるようなことをしてはならず、一方に対していくらか譲歩し、関係を緩和させ、もう一方への攻撃に力を集中すべきである。」と述べている。<sup>31)</sup>

この趣旨から減租減息〔地主にたいする小作料および高利貸にたいする利息の引き下げ〕、匪賊討伐・極悪ボス一掃、および土地改革の実行をおこなうよう提案し、広範な農民と良好な関係をつくるように述べている。また民族ブルジョア階級に対しては、工商業の合理的調整、税制の調整によって、関係の改善をはかり、関係をあまり緊張させないように注意をよびかけている。

28) 毛沢東『国家の財政・経済状態の基本的好転のためにたたかおう』1950年6月6日、毛沢東選集第5巻

29) 『中華人民共和国土地改革法』は『新中国資料集成』第3巻、日本国際問題研究所などに所収

30) 劉少奇『土地改革問題に関する報告』1950年6月14日、は29)などに所収

31) 毛沢東『四方に出撃してはならない』1950年6月6日、毛沢東選集 第5巻

26) 『中国人民政治協商会議共同綱領』は『新中国資料集成』第2巻、日本国際問題研究所編などに所収  
27) 前出13)に同じ

### 三人分の飯を五人で食う

この大規模な激動の時期は、長期の戦争による農工商業の破壊にくわえて、社会経済の再編成をともなったから、失業問題が深刻になっていた。毛沢東は、失業している知識分子と労働者や小手工業者が、中国共産党と政府に不満を感じていることを認めていた。これに対して、

「工商業を合理的に調整し、工場の操業を開始させ、失業問題を解決するとともに、食糧20億斤〔1斤は500g〕を失業労働者の生活問題の解決にふりむけ、失業労働者がわれわれを支持するようにしなければならない」と指摘している。

失業問題については、中国では農村の土地が少なく人口が多いこともあって、第一次五カ年計画の時期（1953～57年）に都市における失業問題を解決する方法は、一方では、農民が都市に流入することを厳格に制限し（戸籍管理等による）とともに、他方では、国营企業や国家机关において、いわば「3人分の飯を5人で食い」、3人分の仕事を5人かかってやる、ことであった。農村においては、1人当たり僅か2～3ムー〔1ムーは6.6アール〕の土地しか分配することができず、大量の労働力は余剰となり、大多数の農民は家庭副業をすこし営むなどによって生計を補充していた。

中国における社会経済の人口、就業等にかんするこのような傾向については、その後も耕地面積の開墾などによる増大よりも、工場や道路などの建設による減少のほうが急速にすすんだので、状況は悪く、3人分の飯を5人で食う、3人分の仕事を5人かかってやる、という構造は定着してしまい長く続くことになった。

### 原則性と弾力性の結合

中華人民共和国憲法草案について、毛沢東は1954年6月14日に演説して、このなかで、憲法草案が原則性と弾力性とを結びつけていることを強調している。

原則というのは、民主主義の原則と社会主義の原則である。新中国の民主主義は、ブルジョア民主主義ではなく、人民民主主義である。つまり、プロレタリア階級の指導する、労農同盟を基礎とした人民民主主義独裁であって、この人民民主主義の原則が憲法全体をつらぬいている。もう一つは、社会主義の原則である。現在、中国にはすでに社会主義が生まれている。憲法には、かならず社会主義的改造をなしとげ、国の社会主義的工業化を実現しなければならない、と規定されている。

これらのことが原則性である。

だが、社会主義の原則を実行するといっても、全国的範囲で一挙に社会主義を実行することではない。原則性は弾力性と結びつかなければ、うまくいくものではなく、反対にあい、失敗する。

毛沢東は、国家資本主義を例にあげて説明している。社会主義の原則の実行は「逐次実行していくもの」であり、また「国家資本主義には、公私合営という一つの形態しかないのではなく、各種の形態がある。」一つは「逐次」であり、一つは「各種」である。これが、各種の形態の国家資本主義を逐次実行して、社会主義的全人民所有制に到達するということである。社会主義的全人民所有制という原則に到達するには、国家資本主義という弾力性との結びつきがなくてはならない。しかも、その形態は一つではなくて、「各種」なのであり、その実現も一日ではなくて「逐次」なされるのであり、これで弾力性をもつことになる。——毛沢東は原則性と弾力性との結合をこのように説明した。

また、中国の生産手段所有制には現在四種類のもの〔国家的所有制すなわち全人民的所有制、協同組合的所有制すなわち勤労大衆による集団的所有制、個人経営の勤労者による所有制、資本主義的所有制〕がある、と憲法草案には述べられているが、実のところ、少数民族地区には、いまだ別の所有制〔奴隷主の所有制や封建領主の所有制〕がおこなわれている。憲法草案第

32) 前出30) に同じ。

33) 薛暮橋、前出論文23)

34) 毛沢東『中華人民共和国憲法草案について』1954年6月14日、毛沢東選集 第5巻



70条には、少数民族地区は、「その地方の民族の政治、経済および文化の特徴にしたがって自治条例と単行条例を制定することができる」と規定されている<sup>35)</sup>。これらは、やはり原則性と弾力性とを結びつけたものである。

### 三、過渡期の総路線についての検討

建国後の最初の3年間、1949年10月から1952年まで、各級の人民政府が各地にうち立てられ、官僚資本の企業を没収して、これを社会主義の国営経済に改造し、また全国の財政経済活動を統一的に管理し、全国の財政収支、物資の調達、現金の管理を統一した。

社会主義国営経済は投機資本とたたかい、市場の物価を安定させることに成功した<sup>36)</sup>。新解放区では、土地制度の改革をなしとげた。

社会主義経済と資本主義経済の闘争は、①汚職、②浪費、③官僚主義とたたかう「三反運動」として展開され、さらに①贈与、②脱税、③国家資材の横領、④手ぬきと材料のごまかし、⑤国の経済情報の窃取、とたたかう「五反運動」として展開された。この時期には、1950年6月25日に開始された朝鮮戦争にあたって、中国は建国したばかりだが「抗米援朝」と祖国防衛の戦争として全面的に取りくまなければならなかった。

この僅か3年の期間に、中国は18年間の戦争（1931年9月に始まる中日戦争と、国内革命戦争）の傷あとを治し、破壊されていた国民経済を回復させ、1952年末には、全国の工農業生産を史上最高の水準にまで引きあげた。（表三—六、参照）

#### 労働者階級とブルジョア階級との矛盾

国民経済が回復してから、中国共産党と政府の、民族ブルジョア階級および小ブルジョア階

級上層にたいする方針は、理論的問題から実践的問題となり、問題は複雑さを増し、党内にも或る種の分岐があらわれてくる。新民主主義革命が全国的に制覇し、土地制度の改革が全国で成就したあと、国内の主要な矛盾は労働者階級とブルジョア階級との間の矛盾に転化した<sup>37)</sup>。国家としては国の経済と人民の生活に役立つ資本主義工商業のある程度の発展を必要とするが、資本主義工商業が発展すれば、国の経済と人民の生活に不利な側面もかならず現われてくる。そこで、制限と反制限との闘争が起こらざるを得ないのである。

もともと社会主義は、資本主義の一定程度の発展を前提にした産みだされるものである。ところが、新中国が成立したばかりの時期には、資本主義経済は中国のなかで既にある程度まで発展していたが、資本主義の主要部分は官僚ブルジョア階級に掌握されていたから、この官僚資本を没収すれば、これを社会主義の国営経済に変えることができた。このほかに、大量の民族資本主義経済が存在する。しかし中国全体からみれば、優勢を占めたのは、商品経済が発展していない、なかば自然経済の農業であった。したがって、中国はその経済発展水準からすれば、社会主義経済を全面的にうちたてる基礎をまだ備えておらず、ただ社会主義国営経済が指導的地位にあり、五種類の経済的要素が並存し、共同に発展する新民主主義経済をうちたてることができるだけであり、しかも新民主主義は、中国経済の後進性のゆえに、なおかなり長期間を経過しなければならなかった。このような後進の状態から離脱するには、中国をおくれた農業国から先進的な工業国に変え、全国的範囲で自然経済から商品経済へと発展させ、社会化された大規模生産へと発展させる必要がある。このような状況のもとにあったので、私的資本主義経済の一定程度の発展をみとめ、生産力の発展に役立てることは、有利なのである。

35) 『中華人民共和国憲法』1954年は、『新中国資料集成』第4巻などに所収

36) 薛暮橋『中国社会主義経済問題研究』（改訂版）1983年、人民出版社など参照

37) 辺彦軍ほか4氏『毛沢東と新中国の歩みはじめ』『紅旗』1988年第6期

したがって、新民主主義の時期には、国の経済と人民生活に有利な私的資本主義経済にたいし保護政策をとり、しかもかれらの一定程度の発展を奨励した。当時は、社会主義の国営経済と協同組合経済とを加えても、生産と流通の需要をはるかに満たすことができなかつたから、個人経済と私的資本主義経済の発展は、商品生産および商品流通の発展にたいして有利であり、また当時広範に存在していた失業現象を減少させるうえにも、きわめて有利であった。中国の党と政府は、こういう事情のために、個人経済と私的資本主義経済をいそいで消滅させる必要はまったくなかつた。

しかしながら、資本家は労働者を搾取する関係にあるし、労働者がつくりだした剰余価値（利潤）がなければ資本家はなりたないことは言うまでもない。資本主義経済を発展させることは、新しい社会に変わった中国において資本家の搾取をゆるさなければならぬ、という容易でない事態をむかえたわけである。北京や天津が解放された当時、多くの資本家は国外に逃亡し、ひきつづき国内に留まったものも、恐慌をきたし、不安を覚え、共産党が地主にたいしてとつたような方法で資本家に対処するのではないかと恐れていた。

劉少奇は、党の「公私兼顧・労資兩利」の政策を天津に行って宣伝したとき、資本家が工場を多く開設するよう奨励し、ブルジョア階級は歴史的に、功勞をたてており、今日の資本主義の搾取は合法的であり、国家に貢献している、と説いた。劉少奇の天津における講話は、民族ブルジョア階級を安心させ、党内の極「左」思想を糾正するうえで重要な役割を果たした、といえる。<sup>38)</sup>（劉少奇の講話は、のちに文化大革命の時期に、彼を攻撃・批判する絶好の材料とされた。）

劉少奇は1951年3月、全国政治協商会議の学習座談会における報告のなかで、「中国共産党はいま新民主主義制度を強化するためにたかかっている」と述べたが、これは何んら重大な誤りでない、というべきである。しかし、1953年、毛沢東が「過渡期の総路線」を提起してからは、やがて「新民主主義制度を強化する」というスローガンは批判の対象とされ、中華人民共和国が成立してから、社会主義への過渡期が始まったのだ、という一般的な認識になった。

「過渡期における党の総路線」については、1953年10月1日付『人民日報』社説で言及され、同年10月27日に行われた「中華全国工商業連合会会員代表大会における李維漢の講話」で広くその内容が示された。1977年に刊行された『毛沢東選集 第5巻』によれば、「過渡期における党の総路線」は1953年8月、全国財政・経済活動会議における周恩来の総括にたいして毛沢東が書いた指示である。

「中華人民共和国が成立してから社会主義的改造が基本的になしとげられるまで、これはひとつの過渡期である。この過渡期における党の総路線と総任務は、かなり長い期間内に、国の工業化と、農業・手工業・資本主義工商業にたいする社会主義的改造を基本的を実現することである。この総路線は、われわれの諸活動を照らす燈台であるべきで、どの活動もそれから離れると、右よりの、または『左』よりの誤りを犯すことになる。<sup>39)</sup>」

過渡期の総路線を離れると、毛沢東は、「左」よりの、または右よりの誤りを犯すことになる、と前記のように述べた。

彼は別の文章で、「左」右の誤りを指摘している。「われわれは、一歩一歩と社会主義に移行する、と提起している。これだと比較的よい。一歩一歩というのは、全部で十五年にわけられ、その一年がまた十二ヵ月ある。あまりはやくすすめば『左』よりであり、すすまなければ、ま

38) 薛暮橋、前出論文23)

39) 毛沢東『過渡期における党の総路線』1953年8月  
毛沢東選集 第5巻

ったくの右よりである。『左』よりも右よりも反対し、一步一步と移行して、最後には全部移行しおえるのである。」

毛沢東は、「左」よりも右よりも反対する、と述べているが、右よりの誤りに言及するときに力がこもっており、これに重点がおかれているかのようである。

「一部の人は、過渡期があまりにも長すぎると考えて、あせりが出てきている。これでは『左』よりの誤りを犯すことになる。」

「一部の人は、民主主義革命が成功したのちも、相変わらずもとのところにとどまっている。かれらは革命の性質が転化したことがわからず、なおも、かれらの『新民主主義』をやりつづけており、社会主義的改造をやるうとはしない。これでは右よりの誤りを犯すことになる。農業についていえば、社会主義の道はわが国の農業のあゆむべき唯一の道である。互助・協同化運動を発展させ、農業の生産力をたえず向上させること、これは党の農村における活動の中心である。」<sup>40)</sup>

### 革命の性質の転化

右よりの現われとして、毛沢東は、「新民主主義の社会秩序を確立する」、「新民主主義から社会主義に向かってすすむ」、「私有財産を確実に保護する」という三つの提起のしかたを批判している。これらは劉少奇らの見解であり、毛沢東はすでに1953年の時期において、革命の性質が転化したことから新民主主義の地平にとどまってはならない、との見解をもつにいたったことが推測される。

「『新民主主義の社会秩序を確立する』というような提起は何故に有害であるというのか。——過渡期には、毎日のように変動がみられ、毎日のように社会主義的要素がうまれている。『新民主主義の社会秩序』とやらを、どのように『確立』するというのか。『確立する』のは、たいへんむずかしいことだ。たとえば私党工商

業は、いま改造されつつあり、今年の後半に、ある種の秩序が『立て』られるとしても、来年にはこれも『確か』ではなくなる。」

「農業の互助・協同化も年ごとに変わっている。過渡期には矛盾と闘争がみちみちている。

われわれの現在の革命闘争は、過去の武装革命闘争にくらべてさえも、なおきびしいものがある。これは資本主義制度とすべての搾取制度を徹底的に葬りさる革命である。『新民主主義の社会秩序を確立する』という考え方は、闘争の実情にそぐわないものであり、社会主義事業の発展を妨げるものである。」<sup>41)</sup>

毛沢東はさらに、「新民主主義から社会主義に向かってすすむ」というような提起のしかたは明確ではなく不適當だ、という考えを示している。——社会主義に向かってすすむだけで、毎年それに向かってすすみ、十五年たつてもやはりそれに向かってすすむというのか。それに向かってすすむということは、つまり到達していないことである。

彼はまた、「私有財産を確実に保護する」という提起のしかたも不適當だとする。——中農は「出る杭」となるのをおそれ、「共産」されるのをおそれているので、一部の人はこのようなスローガンをうち出して、かれらを安心させようとしている。だが、それはまちがっている。」<sup>42)</sup>

これは毛沢東が中国共産党中央政治局会議で行なった講話であり、彼はここで、革命の性質が転化したからとの判断から、なおも「新民主主義」の地平にとどまり、社会主義的改造をやるうとはしない、「右よりの誤り」を批判するのである。

### 社会主義的改造の期間

過渡期の総路線は、中国社会にたいする理論的認識にあらたな重大な一歩をふみだすような性質のものである。しかし現在からみると、薛暮橋は、その提起がはやすぎたようだ、として、

40) 毛沢東『総路線から離れた右よりの観点を批判する』1953年6月15日、毛沢東選集第5巻

41) 前出40)に同じ

42) 前出40)に同じ

経済がひどくおくれた中国において、かなり長期にわたる新民主主義の時期があるべきで、個人経営と私営企業をいそいで消滅するべきではない、と述べている。<sup>43)</sup>

毛沢東らの指導者は、総路線が示している社会主義的工業化の初歩的な達成、農業・手工業・社会主義工商業の社会主義的改造の達成には、およそ「3つの5カ年計画」すなわち15年にかかる、と繰返し述べていた。しかし、もともと15年にかかる、とみていた社会主義的改造は、実際には4、5年の期間で基本的に達成してしまったのであり、結果的には明らかに急ぎすぎである。1955年夏らしいの農業における社会主義的改造の高揚にうながされて、1957年までに農業・手工業・社会主義工商業の社会主義的改造が基本的に達成されたことは、党の指導部に人民の積極性にたよれば万事うまくできるとの過信をもたらすとともに、経済の面では少なからぬ後遺症をのこすことになった。

社会主義的改造は、生産手段所有制の変革にほかならないが、個人経営とか資本主義経営とかいう経営形態ないしは経済的要素を消滅さすべきか、ひきつづき発展さすべきかを計る主要な基準は、生産力の発展に有利であるか否かにある。50年代の中国には、多くの中小都市をもふくめて広大な農村で、社会主義の経済は生産と交換の需要をまだとても満たしておらず、私的資本主義経済はまだ社会生産力の発展に有利であった。

### 後遺症のあらわれ

急ぎすぎた社会主義的改造が残した後遺症のいくつかを、具体的に記しておこう。<sup>44)</sup>

#### (1) 資本主義工業の社会主義的改造にともなう問題

社会主義的改造にあたって、むやみに企業を合併し、規模を大きくし、なんでも揃うことを求め、あまりにも性急にもとの企業の生産経営の方式をあらため、もとの協業関係を中断

したために、正常な生産にひびいたことが少なくなかった。たとえば上海市では、機械工業部門の再編成後、修理業について一定の比率を保たなかったため、修理するところが少なくなってしまう。細幅織業では、一時期、織機50台あたりに1台が修理待ちという状態であった。

#### (2) 資本主義および個人経営商業の社会主義的改造にともなう問題

商業部門でも、消費者の需要を十分に考慮することなく、むやみに商店の規模を大きくすることを追求した。とくに行商人、露店、零細商店、夫婦商店などの経営の特徴や長期存在の必要性をよく理解せず、商店を合併して、大きく集中しすぎたため、大衆の買い物に不便をもたらした。

もう一つの問題は、再編成にあたり、伝統的な銘柄品を保留することに配慮しなかったことである。そのため、商品の信用が落ち、もとの生産・販売関係にも影響したところがある。

#### (3) 農業の社会主義的改造にともなう問題点

農業生産協同化は、運動のなかの右翼的傾向を批判した毛沢東の報告『農業協同化の問題について』<sup>45)</sup>を契機にして急速な発展と高揚に達した、と一般的にいわれる。しかし同報告には、初級農業生産協同化の達成には5年をかけ、高級農業生産協同組合への移行は1960年以降におこなうという構想が示されていた。だが実際には、1956年初に初級協同化が基本的に達成され、高級協同化は同年末に基本的に達成してしまった。(表七)

協同化の後期には、規模は大きいほど、共有化程度が高いほど先進的だと考えられ、農民の自覚や具体的条件をほとんど無視して、初級農業生産協同組合をすべて高級農業生産協同組合という単一の形態に転化させた。

高級協同組合を経済計算単位としたところでは、報酬分配面で貧しい生産隊と豊かな生産隊との格差を無視し、農民の生産意欲をひき出すのにも不利となった。

農業生産責任制が真剣に実施されなかった。

43) 薛暮橋、前出論文23)

44) 主として、柳隨年・呉敦軍編『中国社会主義経済簡史』1984年、黒竜江省出版社による

45) 毛沢東『農業協同化の問題について』(1955年7月31日)毛沢東選集第5巻

もともと労働請負、生産請負、超過生産報奨などの農業生産責任制は初級協同化の時期に現われ、高級協同化の時期にある程度発展したものであった。だが協同化の高揚のなかで、農業生産責任制などの経営管理制度や方法が無視され、仕事を怠けたり、分配にあまり格差をつけないなどの現象があらわれ、農民の労働意欲をそこねることになった。<sup>46)</sup>

(4) 手工業の社会主義的改造にともなう問題点

手工業のばあいも、農業協同化と同じく協同化を急ぎすぎ、形態の単一化がもたらされた。

(表八) 手工業はもともと規模が小さく、経営も分散し、融通性がきき、品種も多くて、民衆と密接に結びついているものである。だが、社会主義的改造の過程で、こうした特徴が理解されず、条件を無視して合併をすすめ、むやみに規模を大きくし、集中的生産、損益の統一的計算を実施した。そのため、多くの手工業の製品の購買と販売がアンバランスになり、協業ができず、生産が低下し、品種や銘柄が減り、組合員の収入も減少するという現象があらわれた。

——以上のように概観した、急速な社会主義的改造にともなう問題点について、毛沢東はのちに気づき、言及している(たとえば「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」)が、社会主義的改造の予想以上の急速な達成に、毛沢東はじめ中国共産党の指導部は、自信をいだけようになり、社会主義革命および社会主義建設のいっそうの高揚をめざしていった。

このばあい毛沢東は、中国社会の生産力水準を軽視しなかったわけではなく、生産力のいっそうの発展を追求しなかったわけではない。彼は、ただ生産関係の変革をつうじて、また人民大衆の建設事業への積極的な取りくみをつうじてこそ、生産力の発展をもたらしうると考えたのであろう。

(1989年11月)

46) 楊勳・劉家瑞『中国農村改革の道路』1987年、北京大学出版社の全訳である『中国農村改革の道——人民公社の解体と請負制——』杉野監訳、大阪経済法科大学出版部を参照されたい。

(一) 旧中国工業のたちおくれ  
主要工業製品の比較 (1936年)

	単 位	生 産 量				各国の对中国倍数		
		中 国	ソ 連	米 国	英 国	ソ連	米国	英国
電 力	億KW	37.95	364.00	1465.00	242.00	10	39	6
原 炭	100万トン	39.56	126.40	447.85	232.12	3	12	5
銑 鉄	万トン	81.00*	1440.40	3153.00	785.00	18	39	10
鋼	万トン	41.43	1624.00	4853.00	1197.00	39	117	29
綿 布	億メートル	34.58*	34.48	79.21	33.28	0.99	2.3	0.96

\*手工業製品をふくむ。

(注) 付表(一)から(六)まで、いずれも範守信「中華人民共和国国民経済恢復史」1988年求实出版社による。

## (二) 紡織工業の設備、生産量比較 (1936年)

	紡 錘		織 機		綿 布	
	総数量 (千錘)	一人当り 紡錘 (枚)	総数量 (台)	一人当り 織機数 (台)	総数量 (百万メ ートル)	一人当り 生産量 メートル
中 国	5103	1.1	80000	1.8	(2878) * 3458	7.32
ソ 連	9900	5.6	250000	14.2	3448	20.28
米 国	27288	21.1	573452	44.4	7921	61.42
英 国	39938	81.5	504773	103.1	3328	70.38
ド イ ツ	10247	15.0	200500	29.5	1843	27.10
フ ラ ン ス	9932	23.7	193900	46.2	1515	36.77
イ タ リ ー	5483	12.9	146500	34.5	606	14.30
日 本	11853	12.7	337060	36.2	4483	64.01
イ ン ド	9877	2.7	201548	5.4	(3735) ** 5399	17.74
チェコスロバキア	3548	23.5	104160	68.4	375	25.99
ブラジル	2714	6.4	80903	19.1	964	24.92

\* ( ) 内は土布をふくまない

\*\* 1939-1940年の数字

## (三) 1949年の主要工業品生産水準

製 品 名	単 位	1949年 産 量	解放前最高年産量		1949年と 解放前最 高年産量 の比 %
			年 度	産 量	
綿 糸	万トン	32.7	1933	44.5	73.5
綿 布	億メートル	18.9	1936	27.9	67.7
原 塩	万トン	299	1943	392	76.3
砂 糖	万トン	20	1936	41	48.8
巻たばこ	万箱	160	1947	236	67.8
原 炭	億トン	0.32	1942	0.62	51.6
原 油	万トン	12	1943	32	37.5
発 電 量	億KW	43	1941	60	71.7
鋼	万トン	15.8	1943	92.7	17.1
銑 鉄	万トン	25	1943	180	13.9
セメント	万トン	66	1942	229	28.8
硫 酸	万トン	4.0	1942	18.0	22.2
工作機械	万 台	0.16	1941	0.54	29.6

(四) 1949年主要農産物生産水準

産品名	単位	1949年 産量	解放前最高年産量		1949年と 解放前最 高年産量 の比%
			年 度	産 量	
食糧	万トン	11318	1936	15000	75.5
うち	米	万トン	4865	5735	84.8
	小麦	万トン	1381	2330	59.2
	とうもろこし	万トン		1010	
	大豆	万トン	509	1130	45.1
綿花	万トン	44.4	1936	84.9	52.4
落花生	万トン	126.8	1933	317.1	40.0
黄・紅麻	万トン	3.7	1945	10.9	33.9
まゆ	万トン	3.1	1931	22.1	14.0
茶	万トン	4.1	1932	22.5	18.2
甘蔗	万トン	264.2	1940	565.2	46.7
甜菜	万トン	19.1	1939	32.9	58.1
葉たばこ	万トン	4.3	1948	17.9	24.0
牛	万頭	4393.6	1935	4827	91.0
馬	万頭	487.5	1935	649	75.1
ろば	万頭	949.4	1935	1215	78.1
豚年末頭数	万頭	5775	1934	7853	73.5
羊年末頭数	万頭	4235	1937	6252	67.7
水産品	万トン	45	1936	150	30.0

(五) 1950~52年の主要工業品生産増加状況

製品名	単位	産量増加状況			1952年数値	
		1950	1951	1952	1949年 比%	解放前最 高産量比 %
綿糸	万トン			65.6	200.6	147.4
綿布	億メートル	25.2	30.6	38.3	202.6	137.3
原塩	万トン	246.4	434.6	494.6	165.4	126.3
砂糖	万トン	24.2	30.0	45.1	225.5	109.8
巻たばこ	万箱	184.8	200.2	265.0	164.8	112.3
製紙	万トン			37	344.4	106.5
原炭	億トン	0.43	0.53	0.66	206.2	106.5
原油	万トン	20	30.5	43.6	363.3	137.5
発電量	億KW	45.5	57.5	72.6	168.8	121.7
鋼	万トン	60.6	89.6	134.9	853.7	146.3
銃鉄	万トン	97.8	144.8	192.9	771.6	107.2
セメント	万トン	141	249	286	433.3	124.9
硫酸	万トン	4.9	14.9	19.0	474.9	105.6
工作機械	万台	0.3	0.6	1.37	856.2	253.7

(六) 1950～52年の主要農産物生産増加状況

産 品 名	単 位	産 量 増 加 状 況			1952 年 数 値		
		1950	1951	1952	1949年 比 %	解放前 最高産 量比%	
食 糧	万トン	13213	14369	16392	144.8	100.3	
う ち	米	万トン	5510	6056	6843	140.6	119.4
	小 麦	万トン	1450	1723	1813	168.7	77.9
	とうもろこし	万トン			1685		166.8
	大 豆	万トン	744	863	952	187	84.1
綿 花	万トン	69.2	103.1	130.4	293.7	153.6	
落 花 生	万トン	173.9	209.6	231.6	182.6	73.0	
黄 ・ 紅 麻	万トン	7.9	25.0	30.6	827	280.7	
ま ゆ	万トン	3.4	4.7	6.2	200	28.1	
茶	万トン	6.5	7.9	8.2	200	36.4	
甘 蔗	万トン	313.3	462.9	711.6	269.3	125.9	
甜 菜	万トン	24.5	36.0	47.6	250.7	145.6	
葉 た ば こ	万トン	5.7	24.2	22.2	516.2	124.0	
牛	万 頭	4810.3	5208.8	5660.0	128.6	117.2	
馬	万 頭	521.7	548.6	613.0	125.7	94.5	
ろ ば	万 頭	1031.7	1101.6	1180.6	124.3	97.2	
豚 年 末 頭 数	万 頭	6401	7,440	8977	155.4	114.7	
羊 年 末 頭 数	万 頭	4673	5287	6178	145.8	98.8	
水 産 品	万トン			167	371	111.3	

(七) 農業同化の発展

	農家総数にしめる互助・協同組合加入農家の比重	そ の う ち			
		農 業 生 産 協 同 組 合			農 業 生 産 互 助 組
		合 計	高級組合	初級組合	
1950年	10.7	...	...	...	10.7
1951年	19.2	...	...	...	19.2
1952年	40.0	0.1	...	0.1	39.9
1953年	39.5	0.2	...	0.2	39.3
1954年	60.3	2.0	...	2.0	58.3
1955年	64.9	14.2	...	14.2	50.7
1956年	96.3	96.3	87.8	8.5	...
1957年	97.5	97.5	96.2	1.3	...

(注) 表(七)以下はすべて国家統計局の数値である。

(八) 手工業協同化の発展

	1. 手工業者の人数	協同化の手工業	単独経営の手工業	2. 生産総額	協同化の手工業	単独経営の手工業
1949年	100	...	...	100	0.5	99.5
1950年	100	...	...	100	0.8	99.2
1951年	100	...	...	100	2.2	97.8
1952年	100	3.1	96.9	100	3.5	96.5
1953年	100	3.9	96.1	100	5.6	94.4
1954年	100	13.6	96.4	100	11.2	88.8
1955年	100	26.9	73.1	100	19.9	80.1
1956年	100	91.7	8.3	100	92.9	7.1
1957年	100	90.2	9.8	100	95.2	4.8



革命・建設・毛沢東

(九) 工業企業の生産総額における各経済構成要素の比重の変化  
(手工業をふくまず)

	社会主義 的工業	国家資本 主義的 工業	そ の う ち		資本主義的 工業 (自家生 産, 自家販 売の部分)
			公私共営	加工・発注	
1949年	34.7	9.5	2.0	7.5	55.8
1950年	45.3	17.8	2.9	14.9	36.9
1951年	45.9	25.4	4.0	21.4	28.7
1952年	56.0	26.9	5.0	21.9	17.1
1953年	57.5	28.5	5.7	22.8	14.0
1954年	62.8	31.9	12.3	19.6	5.3
1955年	67.7	29.3	16.1	13.2	3.0
1956年	67.5	32.5	32.5	—	...
1957年	68.2	31.7	31.7	—	...

(十) 卸売商業と小売商業における各経済構成要素の比重と変化

	一、商業企業の商品卸売額				二、商業企業の商品小売額		
	国営 商業	販売・ 購買協 同組合	国家資本 主義と協 同化商業	私営 商業	国営商業 と販売・ 購買協同 組合	国家資本 主義と協 同化商業	私営 商業
1950年	23.2	0.6	0.1	76.1	14.9	0.1	85.0
1951年	33.4	1.0	0.2	65.4	24.4	0.1	75.5
1952年	60.5	2.7	0.5	36.3	42.6	0.2	57.2
1953年	66.3	2.9	0.5	30.3	49.7	0.4	49.9
1954年	83.8	5.5	0.5	10.2	69.0	5.4	25.6
1955年	82.2	12.6	0.8	4.4	67.6	14.6	17.8
1956年	82.0	15.2	2.7	0.1	68.3	27.5	4.2
1957年	71.5	23.8	4.6	0.1	65.7	31.6	2.7

(十一) 貨物輸送回転量における各経済構成要素の比重の変化

	国 営	公私共営	私 営
1949年	88.5	...	11.5
1950年	95.3	...	4.7
1951年	94.7	...	5.3
1952年	95.8	0.7	3.5
1953年	95.8	1.3	2.9
1954年	95.3	3.1	1.6
1955年	94.8	4.6	0.6
1956年	99.3	0.7	—
1957年	99.7	0.3	—

注：この表は鉄道、汽船、自動車などの輸送をふくむ

(十二) 国民所得における各経済構成要素の比重の変化

	国 営 経 済	協同組合 経営の 経 済	公私共営 経 済	資本主義 経 済	単独経営 経 済
1952年	19.1	1.5	0.7	6.9	71.8
1953年	23.9	2.5	0.9	7.9	64.8
1954年	26.8	4.8	2.1	5.3	61.0
1955年	28.0	14.1	2.8	3.5	51.6
1956年	32.2	53.4	7.3	...	7.1
1957年	33.2	56.4	7.6	...	2.8